



市長施政方針への 質問・答弁要旨

第1回定例会で、仲川市長が平成24年度に市政を運営していくための、基本的な考え方と重点施策の概要を述べ、各会派の代表が質問を行いました。ここでは、質問とそれに対する答弁の要旨をお知らせします。

「元氣な狭山」実現にむけて

志政会 東山 徹 議員

▼法人市民税から見えてくる市内企業の現状と見直しは。
市長 回復の兆しはあるが、東



日本大震災などの影響で先行きは不透明。空間放射線量の最新測定結果と市民からの相談への対応は。
市長 2月16日の測定値は毎時0.054から0.103マイクロシーベルト。市民には、正確な測定値と情報を伝えている。

▼障害者のための基幹相談支援センター開設の概要は。
市長 障害を持つ方の相談支援を行い、関係事業者間の連携支援の強化を図る。

▼入曽駅東口地区の整備内容は。
市長 これまでの経緯を踏まえ、事業区域と整備手法の見直しの検討に着手した。

▼狭山茶の信頼回復と消費拡大に向けての取り組みは。
市長 茶業協会と連携し、支援していく。生涯スポーツ促進の具体策は。

市長 教育委員会や体育協会などが行う事業の充実を図り、市民がスポーツに親しむ機会の拡充につなげる。

▼地域防災計画の見直しとは。
市長 災害時要援護者の支援や滞留者対策に視点を置き、見直しを進める。

▼「協働」のガイドラインとは。
市長 市民と進める協働の理念や基本方針を定義づけるとともに、協働の社会を実現するための仕組みを定めている。

このほか9項目について質問

主要事業の具体的取り組みは

公明党 磯野和夫 議員

▼太陽光発電システム設置補助事業の実績と今後の見直しは。
市長 21・22年度は補助100件、補助金額500万円。23年度は150件、750万円を見込んだ。今後も継続していく。

▼緑地保全活動の具体的な取り組みは。
市長 自治会などとの協働で取り組んでいるが、場所の提供など環境整備を図る。

▼障害者自立支援における基幹相談支援センター設立の取り組みは。
市長 障害の別なく相談支援を行い、関係事業者間の連携支援の強化を図る。

▼入曽駅整備事業の見直しは。
市長 これまでの経緯を踏まえ、事業区域と整備手法の見直しの検討に着手した。

▼優良企業立地の具体的な取り組みは。
市長 県や商工会議所などと企業進出の可能性について情報交換をしている。

▼狭山げんき村構想の見直しは。
市長 建設候補地の事前協議などに着手しており、25年度中のオープンを予定。

▼子どもの読書活動の取り組みは。
市長 どのような取り組みが必要かを検討し、24年度中に策定する予定。

▼地域防災計画見直しの基本的視点は。
市長 災害時要援護者の支援や滞留者対策に視点を置き、見直しを進める。

▼協働ガイドライン策定状況は。
市長 市民検討委員会と庁内の検討委員会で作業を進めている。

このほか12項目について質問

福祉を後退させない施策を

日本共産党 猪股嘉直 議員

▼行革での福祉切り捨ては許されない。具体的な内容は。
市長 行財政改革大綱、個別行動計画で76項目の具体的な取り組みを示しており、今後も一層推進していく。

▼家庭の太陽光発電への補助とともに市の施設への設置を。
市長 新しい施設建設の際に検討する。既存施設には、再生可能エネルギーの活用について基本的な考えを示していく。

▼生ごみリサイクルの方針は。
市長 廃棄物減量等推進員や自治会に働きかけ、事業参加の拡大に努める。

▼保育所の給食調理を直営で行うための人事政策を。
市長 調理員の退職状況などを見て、委託化の方針で質の高い給食を供給する。

▼入曽駅前整備計画を見直し、早急な事業着手を。
市長 これまでの経緯を踏まえ、事業区域と整備手法の見直しの検討に着手した。

▼学校給食が停電時も稼働できる電源のバックアップを。
市長 堀兼学校給食センターの更新で、災害時の炊き出し機能は予定しているが、非常用電源を設置する予定はない。

▼幼稚園の統廃合で公立幼稚園に通えない子が出るが。
市長 園が遠くなる方は、自動車通園を可能とし、駐車場を確保する予定。

このほか12項目について質問

魅力あるまちづくりの実現性を

新政みらい 内藤光雄 議員

▼被災地域の「がれき」受け入れ処理は。
市長 市議会と協議し、判断していく。

▼魅力あるまちづくりの視点は。
市長 市民一人一人に居場所や役割があり、共助にあふれたまちであると考えている。

▼入曽駅東口整備事業の進捗は。
市長 これまでの経緯を踏まえ、事業区域と整備手法の見直しの検討に着手した。

▼東京狭山線が平成24年度に全線開通するが経済効果は。
市長 試算していないが、農・商・工業、観光分野で連携し、地域経済を活性化させる。

▼狭山茶の信頼回復と消費拡大に向けた振興事業とは。
市長 茶業協会と連携し、販売促進やイベントなどに取り組んでいく。

▼幼稚園統廃合の議案提出時期および保護者への対応は。
市長 24年度中に提出できるように取り組む。保護者には速やかに周知する。

▼地域防災計画の見直し内容は。
市長 災害時要援護者の支援や滞留者対策に視点を置き、見直しを進める。

▼狭山市の適正な職員規模とは。
市長 定員適正化計画で、27年度までに1033人を目標に適正化を進める。

▼踏み出そう新たな一歩をテーマに掲げた市長の想いは。
市長 職員の地域参加が、市民目線で行政を推進していくことになると期待する。

このほか20項目について質問

子どもや保護者、地域の声を市政に

大河金子広和 議員

▼安全性が確認できる、がれき処理の一端を狭山市で担えないか。
市長 市議会と協議し、判断していく。

▼旧狭山台北小学校の跡地利用は元気が大部分だが、他団体にも開放を。
市長 各種団体、NPO法人とも連携しながら、協働によるまちづくりの担い手を育成していくために活用していく。

▼総合子育て支援センター開設で、安心・安全な子育てのまちになるのか。
市長 子育て支援の中核として事業の充実を図り、市民協働のネットワークを構築し、安心して子育てできるまちづくりを進める。

▼統廃合で廃校が懸念される東中学校と入間中学校校舎の耐震補強を。
市長 学校統廃合検討協議会の検討状況を見きわめることが必要と考える。

▼狭山市内への転居を促す、仕事と子育ての両立支援策は。
市長 保育所整備などのほか、仕事と生活の調和が可能な環境づくりに努める。

▼狭山市駅東口から東中学校北側に抜ける道路の早期着手を。
市長 狭山市駅東口土地区画整理事業地区内を25年度末までに完成させ、東京狭山線までを27年度までに着手する計画。

▼社会体育団体への支援は。
市長 体育協会やスポーツ少年団などに、補助金の交付などで支援していく。

このほか13項目について質問

平成22年度決算

要望指摘事項の処理状況

太陽光発電システム設置補助金が5倍に!!

昨年の第3回定例会で、平成22年度決算の審査を行い、一層充実した市政の運営となるよう、要望指摘事項を市長に提出しました。今回は、11項目の指摘事項の中から、建設環境委員会が出した「太陽光発電システム」に係る指摘事項の処理状況をお知らせします。

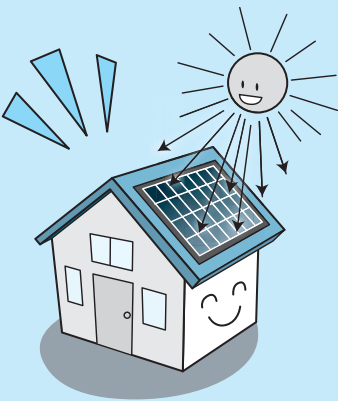
平成23年度当初予算

200万円

平成24年度当初予算
1,000万円

実施の概要

太陽光発電システム設置費補助は、地球温暖化対策などに有効であり、今後も推進する必要から事業予算を増額し、充実に努めている。



24年度は、「緑豊かで環境と共生するまちをめざして」、環境共生に関連する施策として、第2次狭山市環境基本計画がスタートする年です。

この事業は、地球温暖化防止を目的とした、市民の自然エネルギーの活用促進のための事業で、風力、水力とともに、重要な再生可能エネルギーである「太陽光発電」を普及し、将来に向けて利用していくことは有効なことです。

より多くの家庭が太陽光発電を行うことで、地球にやさしい生活が送れることから、補助の拡大を要望しました。

どうなったの?

